

2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 一正蒲鉾株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2904 URL <http://www.ichimasa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 正博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高島 正樹 (TEL) 025-270-7111  
 定時株主総会開催予定日 2020年9月29日 配当支払開始予定日 2020年9月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明の動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の連結業績 (2019年7月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	36,047	1.3	1,888	44.4	1,867	48.8	252	△62.4
2019年6月期	35,588	1.6	1,307	28.4	1,254	19.3	672	20.6

(注) 包括利益 2020年6月期 258百万円 (△18.7%) 2019年6月期 317百万円 (△58.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	13.72	—	2.3	8.2	5.2
2019年6月期	36.47	—	6.1	5.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 △23百万円 2019年6月期 △36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	22,053	11,174	50.7	606.37
2019年6月期	23,698	11,042	46.6	599.30

(参考) 自己資本 2020年6月期 11,174百万円 2019年6月期 11,042百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	2,835	△755	△1,739	1,283
2019年6月期	2,485	△1,132	△1,589	943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	0.00	—	7.00	7.00	129	19.2	1.2
2020年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	148	58.3	1.3
2021年6月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00	—	—	—

(注) 2020年6月期期末の配当8円00銭には、55周年記念配当1円00銭が含まれております。

3. 2021年6月期の連結業績予想 (2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	3.1	1,300	9.7	1,300	6.4	800	11.5	43.41
通期	37,000	2.6	1,900	0.6	1,900	1.7	1,000	295.6	54.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	18,590,000株	2019年6月期	18,590,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期	161,268株	2019年6月期	164,768株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	18,427,386株	2019年6月期	18,449,640株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年6月期の個別業績(2019年7月1日~2020年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	35,244	1.5	1,981	25.2	2,120	23.8	1,569	66.5
2019年6月期	34,725	1.5	1,582	25.3	1,713	22.7	942	86.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年6月期	85.19		—					
2019年6月期	51.09		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年6月期	21,122		10,536		49.9		571.76	
2019年6月期	21,441		9,061		42.3		491.81	

(参考) 自己資本 2020年6月期 10,536百万円 2019年6月期 9,061百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなかで、当初は全体として緩やかな回復基調で始まったものの、国内では相次ぐ自然災害の発生や消費税増税、海外では米中貿易摩擦や政治情勢の不安定化が継続するなか、直近では新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済活動は停滞し、訪日外国人の急減や輸出入の低迷により多くの経済指標は大きくマイナスを示すなど先行きの見通しは予断を許さない状況となっております。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、不要不急の外出自粛などの行動変容が求められるなかで、巣ごもり消費が増加したり、また不安心理から一部の日用品については買い溜めが発生するなど今までにない消費行動も起こっており、今後の需要動向を予測することが難しい状況となっております。また、原材料価格の上昇や人手不足を背景とした人件費などのコストの増加が見込まれており、依然として当社グループを取り巻く経営環境には厳しいものがあります。

このような状況のもと、当社グループでは、「ICHIMASA30ビジョン」(30年後の目指す姿)を目指し、2016年7月から2021年6月までの5ヶ年の中期経営計画を策定し、「成長基盤創り」と「お客さまが中心」を基本方針とし経営課題に取り組んでおります。

また、地球環境の維持は企業活動の持続的な発展・成長のためには不可欠であり、2015年9月に国連総会で採択された17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」の達成を目指し、当社グループもステークホルダーの皆さまと協力しながら、社会のサステナブルな課題の解決に取り組んでおります。

以上により、当連結会計年度の売上高は360億47百万円(前連結会計年度比4億58百万円(1.3%)の増加)、営業利益は18億88百万円(前連結会計年度比5億81百万円(44.4%)の増加)、経常利益は18億67百万円(前連結会計年度比6億12百万円(48.8%)の増加)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2億52百万円(前連結会計年度比4億20百万円(62.4%)の減少)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### (水産練製品・惣菜事業)

主力商品群の「カニかま」は魚肉たんぱくが手軽に摂れる食材としてメディアに取り上げられ、健康志向が続くなかで販売が伸長しております。年末のおせち商品は、純国産原料を100%使用した「純」シリーズや甘さを抑えた伊達巻などが好調に推移いたしました。

また、おでん商材は、昨年秋・冬シーズンにおいて、例年と比べて全国的に気温が高めであったため「揚物」は軟調に推移いたしましたが、新型コロナウイルス感染予防のための外出自粛により、内食需要が増加したことから調理の簡単な「レトルトおでん」が堅調な売れ行きとなりました。

利益面におきましては、世界的な健康志向の高まりから水産加工品需要が拡大し、すり身価格が高止まりしており厳しい状況が続いておりますが、生産効率の向上を目指した生産ラインの人員配置の効率化やコストダウン活動の実施、原油安によるエネルギー単価の下落などにより、前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は305億30百万円(前連結会計年度比5億91百万円(2.0%)の増加)、セグメント利益(営業利益)は8億18百万円(前連結会計年度は2億99百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

#### (きのこ事業)

昨年秋から冬にかけて野菜の生育は順調な一方で、鍋物用野菜の需要は低調であったため、野菜市場価格及びきのこ市場価格は軟調に推移いたしました。第4四半期においては、新型コロナウイルス感染拡大による内食需要の増加の影響で、野菜市場価格及びきのこ市場価格は一転して堅調となりました。

このような市場環境のなかで、まいたけは前年に市場価格が上昇した反動もあり、年間を通じて前年を下回る価格で推移いたしました。

生産面におきましては、安定栽培や生産の効率化、品質管理体制の強化に努めるとともに、販売面におきましては、まいたけの需要喚起を目指しメニュー提案などの販売促進を強化いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は50億27百万円(前連結会計年度比1億29百万円(2.5%)の減少)、セグメント利益(営業利益)は9億52百万円(前連結会計年度は8億77百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(その他)

運送事業におきましては、既存のお客さまとの取引深耕や新規輸送便の開始により、売上高・利益とも前連結会計年度を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、新規入庫量が前年実績を下回ったことに伴い、保管在庫量も低調に推移した結果、売上高・利益とも前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は4億89百万円（前連結会計年度比4百万円（0.8%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は1億8百万円（前連結会計年度は1億22百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は75億49百万円（前連結会計年度末比2億2百万円の減少）となりました。これは主に売掛金並びに仕掛品の減少、現金及び預金の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は145億4百万円（前連結会計年度末比14億41百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の減価償却費の進行並びに減損損失によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は68億19百万円（前連結会計年度末比16億13百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金並びに支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は40億59百万円（前連結会計年度末比1億63百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の減少、社債の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は111億74百万円（前連結会計年度末比1億32百万円の増加）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.6%から50.7%へ4.1ポイント上昇しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円増加して12億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は28億35百万円（前連結会計年度末は24億85百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益や減価償却費及び減損損失の計上的一方、法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は7億55百万円（前連結会計年度末は11億32百万円の支出）となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入の一方、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は17億39百万円（前連結会計年度末は15億89百万円の支出）となりました。これは主として長期借入れや社債の発行による収入の一方、長期借入金の返済や社債の償還による支出、短期借入金の純減額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率 (%)	39.9	43.7	44.9	46.6	50.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	80.7	105.8	101.8	84.7	84.0

キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	4.9	3.1	8.3	2.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	18.3	34.9	17.9	60.3	73.8

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末時価総額×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大による国内外の経済への影響は大きく、経済活動低迷の長期化が予想されます。また、米中間の貿易摩擦や政治情勢の不安定化により先行きの不透明感も高まり、引き続き厳しい市場環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましても、内食需要の継続が見込まれる一方で、消費者の節約志向や低価格志向が高まると思われます。

当社グループではこのような環境のなかで、中期経営計画の5年目を迎えて急激に変化する経営環境に立ち向かうべく「安全・安心」を基本とした商品の安定的提供を最優先として、「目指すべき収益構造」の実現に向けて収益力向上とコストの削減を図り、経営課題を明確にしたうえで対応してまいります。

##### (水産練製品・惣菜事業)

世界的な食糧需要の増加などを要因とした原材料価格の上昇に加え、人手不足を背景とした人件費・物流費の高騰など引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況のなかでより強いサプライチェーン・マネジメントの構築により、リスク耐性のある永続的な商流を確立するとともに、お客さまのための施策を展開し、競争優位性の確立と収益の確保に努めてまいります。

##### (きのこ事業)

消費者の健康志向が強まるなかで、まいたけに対する需要は底堅く推移するものと予想されますが、気象条件などの影響による野菜相場の動向を注視しながら、安定的な製品供給を果たすとともに、一層の省人化の推進と生産性の向上に取り組んでまいります。また、将来を見据えた技術開発の研究に積極的に取り組んでいくとともに、新規のお客さまの開拓と販売促進の強化を図り、安定した収益の確保に努めてまいります。

##### (その他)

運送事業におきましては、お客さまの物流コスト削減などの合理化が進むなか、安全や環境に配慮した輸配送サービスの提供と物流品質の向上に努めてまいります。

倉庫事業におきましては、新規寄託物の開拓を推進するとともに、保管管理体制の最適化を推進し、収益の確保に努めてまいります。

以上から、次期(2021年6月期)の連結業績見通しにつきましては、通期で連結売上高370億円(当連結会計年度比2.6%の増加)、連結営業利益19億円(同0.6%の増加)、連結経常利益19億円(同1.7%の増加)、連結当期純利益10億円(同295.6%の増加)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	977,988	1,316,993
売掛金	3,380,818	2,916,514
商品及び製品	848,780	959,620
仕掛品	706,957	497,666
原材料及び貯蔵品	1,743,387	1,720,793
その他	95,135	138,738
貸倒引当金	△739	△650
流動資産合計	7,752,328	7,549,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,762,763	18,080,149
減価償却累計額	△12,948,678	△13,357,794
建物及び構築物(純額)	5,814,084	4,722,354
機械装置及び運搬具	16,653,091	16,767,229
減価償却累計額	△13,797,490	△14,299,634
機械装置及び運搬具(純額)	2,855,600	2,467,594
工具、器具及び備品	1,408,420	1,361,916
減価償却累計額	△1,265,335	△1,231,179
工具、器具及び備品(純額)	143,085	130,736
土地	3,267,083	3,267,083
リース資産	431,580	420,949
減価償却累計額	△190,773	△204,588
リース資産(純額)	240,807	216,361
建設仮勘定	5,525	30,840
有形固定資産合計	12,326,186	10,834,970
無形固定資産		
のれん	6,375	—
リース資産	31,670	35,030
その他	397,870	480,437
無形固定資産合計	435,916	515,468
投資その他の資産		
投資有価証券	2,550,998	2,564,792
繰延税金資産	80,169	82,483
その他	577,096	531,015
貸倒引当金	△24,500	△24,500
投資その他の資産合計	3,183,764	3,153,791
固定資産合計	15,945,867	14,504,229
資産合計	23,698,196	22,053,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,298,109	2,090,638
短期借入金	1,400,000	205,000
1年内返済予定の長期借入金	1,632,538	1,623,584
1年内償還予定の社債	410,000	260,000
リース債務	55,149	55,066
未払金及び未払費用	1,869,294	1,798,101
未払法人税等	372,618	306,860
賞与引当金	63,712	69,450
子会社整理損失引当金	—	55,897
その他	331,199	354,965
流動負債合計	8,432,621	6,819,564
固定負債		
社債	160,000	400,000
長期借入金	3,167,105	2,765,585
リース債務	216,837	195,834
繰延税金負債	399,772	402,722
役員退職慰労引当金	28,670	31,435
役員株式給付引当金	61,543	74,894
その他	189,435	189,269
固定負債合計	4,223,365	4,059,741
負債合計	12,655,986	10,879,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	8,281,781	8,404,857
自己株式	△126,375	△122,501
株主資本合計	9,745,406	9,872,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,122,758	1,151,397
為替換算調整勘定	174,045	150,846
その他の包括利益累計額合計	1,296,803	1,302,243
純資産合計	11,042,210	11,174,600
負債純資産合計	23,698,196	22,053,906

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	35,588,602	36,047,064
売上原価	26,301,978	26,110,924
売上総利益	9,286,623	9,936,140
販売費及び一般管理費	7,979,292	8,047,734
営業利益	1,307,331	1,888,405
営業外収益		
受取利息	1,099	314
受取配当金	37,594	36,796
受取賃貸料	21,135	28,637
受取手数料	34,394	35,956
売電収入	16,935	18,989
雑収入	42,008	27,583
営業外収益合計	153,169	148,278
営業外費用		
支払利息	41,918	36,167
社債発行費	—	2,589
為替差損	114,612	45,245
持分法による投資損失	36,777	23,846
休止固定資産減価償却費	—	47,073
雑損失	12,306	14,399
営業外費用合計	205,614	169,321
経常利益	1,254,885	1,867,362
特別利益		
固定資産売却益	—	550
投資有価証券売却益	7,876	96,453
特別利益合計	7,876	97,003
特別損失		
固定資産除却損	12,581	1,905
減損損失	17,734	1,024,643
投資有価証券評価損	—	40,110
子会社整理損失引当金繰入額	—	57,425
子会社整理損	—	40,088
特別損失合計	30,315	1,164,173
税金等調整前当期純利益	1,232,446	800,192
法人税、住民税及び事業税	601,059	565,087
法人税等調整額	△41,508	△17,645
法人税等合計	559,550	547,442
当期純利益	672,895	252,750
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	672,895	252,750

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	672,895	252,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△312,520	28,638
為替換算調整勘定	△40,842	△21,357
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,059	△1,841
その他の包括利益合計	△355,422	5,439
包括利益	317,473	258,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	317,473	258,190
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	7,738,560	△69,008	9,259,552	1,435,279	216,947	1,652,226	10,911,779
当期変動額									
剰余金の配当			△129,674		△129,674				△129,674
親会社株主に帰属する当期純利益			672,895		672,895				672,895
自己株式の取得				△57,367	△57,367				△57,367
自己株式の処分					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△312,520	△42,901	△355,422	△355,422
当期変動額合計	—	—	543,221	△57,367	485,853	△312,520	△42,901	△355,422	130,430
当期末残高	940,000	650,000	8,281,781	△126,375	9,745,406	1,122,758	174,045	1,296,803	11,042,210

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	8,281,781	△126,375	9,745,406	1,122,758	174,045	1,296,803	11,042,210
当期変動額									
剰余金の配当			△129,674		△129,674				△129,674
親会社株主に帰属する当期純利益			252,750		252,750				252,750
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分				3,874	3,874				3,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						28,638	△23,198	5,439	5,439
当期変動額合計	—	—	123,076	3,874	126,950	28,638	△23,198	5,439	132,390
当期末残高	940,000	650,000	8,404,857	△122,501	9,872,356	1,151,397	150,846	1,302,243	11,174,600

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,232,446	800,192
減価償却費	1,354,404	1,296,803
減損損失	17,734	1,024,643
のれん償却額	12,751	6,375
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79	△89
賞与引当金の増減額(△は減少)	△161	5,737
子会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	57,425
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	14,957	13,350
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,269	2,764
受取利息及び受取配当金	△38,694	△37,110
支払利息	41,918	36,167
為替差損益(△は益)	117,474	31,758
持分法による投資損益(△は益)	36,777	23,846
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,876	△96,453
投資有価証券評価損益(△は益)	—	40,110
固定資産売却損益(△は益)	—	△550
固定資産除却損	12,581	1,905
子会社整理損	—	40,088
売上債権の増減額(△は増加)	△247,265	450,779
未収入金の増減額(△は増加)	△14,400	6,531
たな卸資産の増減額(△は増加)	△410,992	119,613
仕入債務の増減額(△は減少)	425,175	△173,068
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	195,863	△33,295
未払消費税等の増減額(△は減少)	101,270	△131,021
その他	71,838	△20,323
小計	2,917,150	3,466,183
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△431,598	△630,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,485,552	2,835,724
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,202	698
有形固定資産の取得による支出	△1,032,643	△759,403
有形固定資産の売却による収入	—	550
無形固定資産の取得による支出	△116,559	△92,714
投資有価証券の取得による支出	△5,771	△5,671
投資有価証券の売却による収入	30,724	109,854
関係会社株式の取得による支出	△42,198	△40,401
利息及び配当金の受取額	38,694	37,110
その他	△3,071	△5,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,132,027	△755,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000	△1,195,000
社債の償還による支出	△605,000	△410,000
長期借入れによる収入	2,000,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,789,780	△1,710,474
社債の発行による収入	—	500,000
リース債務の返済による支出	△66,448	△59,717
利息の支払額	△41,214	△38,324
配当金の支払額	△129,674	△129,674
その他	△57,367	3,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,589,485	△1,739,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,495	△1,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△245,455	339,703
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,031	943,575
現金及び現金同等物の期末残高	943,575	1,283,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主として食品製造販売を行っており、製造品目はすり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ」に大別されております。

従って、当社グループは製品別のセグメントから構成されており「水産練製品・惣菜事業」「きのこ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1) 報告セグメントの決定方法」に記載のとおりであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	29,939,001	5,156,147	35,095,148	493,453	35,588,602	—	35,588,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,576,807	2,576,807	△2,576,807	—
計	29,939,001	5,156,147	35,095,148	3,070,260	38,165,409	△2,576,807	35,588,602
セグメント利益	299,312	877,089	1,176,402	122,044	1,298,447	8,883	1,307,331
セグメント資産	15,119,657	4,962,009	20,081,666	1,271,606	21,353,272	2,344,924	23,698,196
その他の項目							
減価償却費	971,309	339,509	1,310,819	43,584	1,354,404	—	1,354,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	915,966	107,420	1,023,386	2,311	1,025,697	—	1,025,697

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでおります。
- 2 (1)セグメント利益の調整額8,883千円は、主にセグメント間取引消去であります。  
(2)セグメント資産の調整額2,344,924千円にはセグメント間取引消去671,892千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	30,530,575	5,027,057	35,557,633	489,431	36,047,064	—	36,047,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,586,488	2,586,488	△2,586,488	—
計	30,530,575	5,027,057	35,557,633	3,075,920	38,633,553	△2,586,488	36,047,064
セグメント利益	818,321	952,213	1,770,534	108,180	1,878,714	9,690	1,888,405
セグメント資産	14,475,881	3,646,996	18,122,878	1,207,469	19,330,347	2,723,558	22,053,906
その他の項目							
減価償却費	932,196	323,513	1,255,709	41,094	1,296,803	—	1,296,803
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	821,869	134,584	956,453	8,447	964,901	—	964,901

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでおります。
- 2 (1)セグメント利益の調整額9,690千円は、主にセグメント間取引消去であります。  
(2)セグメント資産の調整額2,723,558千円にはセグメント間取引消去196,896千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
10,686,942	1,639,244	12,326,186

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	17,270	464	17,734	—	—	17,734

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	12,590	1,012,052	1,024,643	—	—	1,024,643

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	12,751	—	12,751	—	—	12,751
当期末残高	6,375	—	6,375	—	—	6,375

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	6,375	—	6,375	—	—	6,375
当期末残高	—	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	599.30円	606.37円
1株当たり当期純利益金額	36.47円	13.72円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度99,700株、当連結会計年度96,200株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度75,292株、当連結会計年度97,546株)。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	11,042,210	11,174,600
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,042,210	11,174,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	18,425	18,428

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	672,895	252,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	672,895	252,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,449	18,427

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### 2. その他の役員変動 (2020年9月29日付予定)

###### (1) 監査等委員以外の取締役

###### ① 役位の変動

取締役副社長 滝沢昌彦 (現 専務取締役)

常務取締役 小柳啓一 (現 取締役)